

# ここが聞きたい 一般質問Q&A



## 一般質問とは？

議員が、市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して質問を行い、市当局はそれぞれの質問に対して考え方を答えます。その中から質問および答弁の要旨を1件掲載しています。

## 行財政



G空間防災システムの導入・利活用  
根本 雅昭

**Q** G空間防災システム(注1)を活用している事例が存在するが、本市の見解は。

**A** G空間技術を活用した防災システムは、総務省が現在、関係機関などと連携してプロジェクトを推進中である。

このシステムを活用し、災害時に被害情報を的確に把握する仕組みを構築することは、安否確認や避難誘導支援にもつながるが、現在は民間企業や大学などで実証事業を行っている段階のため動向を注視する。

(注1)

## G空間防災システムとは？

地震・津波などによる広域災害や緊急性を要する大規模災害に対して、G空間情報(地理空間情報)とICTを連携させて構築する先進的な防災システムのことです。



## くらし・安全



障がいのある方への選挙における投票支援  
小野 京子

**Q** 平成26年度の障がい者代表と市長との懇談会で、投票支援について市に提案があったが、その後の対応状況は。

**A** 市内の投票所は、期日前投票所9カ所、当日投票所は81カ所あり、障がい者対応専門の職員の配置は困難である。

自書出来ない方は、代理投票補助者が本人の意思を確認し代理記載する制度があるが、言葉で意思を伝えることが困難な方は、選挙公報などを活用し投票者の意思を確認する方法で対応している。また、平成28年から30年に養護学校において、模擬選挙の体験を行うっており、今後も選挙への理解を深めていただくとともに、代理投票制度などの周知、投票所係員の対応力向上に努める。

投票箱

## 産業・経済



農業経営開始支援事業の予算措置  
佐々木 優

**Q** 農業経営開始支援事業の補正予算を組むべきでは。

**A** 農業経営開始支援事業は、国の就農支援制度に該当しない親元就農をはじめとする多様な就農を支援対象としており、支援期間を最長2年間としていることから、次年度以降も事業を継続し担い手の確保・育成に努める。

なお、当該事業の補正予算は、今年度が事業初年度であることから、後年度負担にも関わることから、農業就業拡大推進事業を構成する3事業について、まずは、効果や事業規模などの検証が必要であると考える。



農地購入の要件緩和  
萩原 太郎

**Q** 農地の購入は50aを基本としますが、地方自治体の実情に合わせて変更することができ、本市は40aとしている。さらに要件を緩和することで農地の利用が促進されると考えるが。

**A** 本市では、農地の権利取得のための下限面積要件を40aと定めている。この要件の緩和により新規就農が促進され、遊休農地の解消につながることも考えられるため、現在、下限面積要件の緩和内容や条件など、具体的に検討しているところである。



プレミアム付き商品券の購入促進と参加店舗の拡大  
川又 康彦

**Q** プレミアム付き商品券の購入促進および参加店舗の拡大の方法と課題は。

**A** 市政だよりやホームページを活用し周知を図っているが、利用者が商品券を購入する必要がある、給付との違いに理解を得られない場合が多くある。利用者に対しては、1セット5千円単位の商品券を5回に分けて購入できることや、商品券の利用方法を案内する。

また、参加店舗の増加対策としては、店舗へ直接訪問し、勧誘を行っている。資金繰りが現金を中心にしている場合、事業者側の会計管理を追加で行う必要があるため、難色を示す事業主もあるが、引き続き参加店舗の拡大に努力する。



福祉・健康



動物愛護事業の拡大に向けた  
ふるさと納税などの活用  
一階堂 利枝

**Q** 全国のモデル的な動物愛護センター設置などに向け、ふるさと納税やクラウドファンディング(注2)などを活用すべきでは。

**A** ふるさと納税の見直しを図りたいと考えている。その際、動物愛護に関して応援したいという気持ちをお持ちの方が応援できて、それが本市の動物愛護の施策の推進につながるような仕掛けも考える。

(注2)  
**クラウドファンディングとは?**  
インターネットのサイトでやりたいことを発表し、賛同してくれた人から広く資金を集める仕組みです。



誰もが住みやすい  
まちづくり  
梅津 一匡

**Q** (仮称)障がいのある人もない人も共にいきいきと暮らせる福島市づくり条例の制定に向けた取り組みとスケジュールは。

**A** (仮称)障がいのある人もない人も共にいきいきと暮ら

せる福島市づくり条例は、障がいのある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し合い、安全で安心して暮らせる共生社会の実現のための施策を推進することを目的とする。

福島市障がい者地域生活支援協議会などと協議を重ねるとともに、8月22日には障がいのある方およびその家族、支援者など約50名にご参加いただき共生社会の実現に向けたバリアフリーをテーマに意見交換会を開催した。

今後、これらの意見を踏まえた条例骨子案を作成し、11月にパブリックコメントを実施した上で、令和2年3月定例会議に本条例案を上程し、令和2年4月1日施行を目指す。



健康づくりへの  
政策と取り組み  
佐原 真紀

**Q** 健康づくりを目指し今後どのような政策と取り組みを推進していくのか。

**A** 市民総ぐるみで健康づくり運動を推進するため、一人ひとりの健康を応援する環境づくり、地域の健康づくり、職場の健康づくりを3本柱とした健都ふくしま創造事業を実施している。

8月28日に、健都ふくしま創造市民会議を開催して行った健都ふくしま創造宣言に基づき、構成団体である、保健、医療機関、教育機関、経済団体、地域の各団体にそれぞれの立場で健康づくりに取り組み、情報発信をしていただきたいと考えている。

また健康づくり推進協議会や食育、歯と口腔の健康づくり、受動喫煙防止対策、職場の健康づくりの各推進委員会において検討された環境づくりの具体的な提案を施策の充実に生かしていく。



まちづくり



市街化調整区域における  
土地の活用  
阿部 亨

**Q** 民間事業者への情報提供と情報の交換などの協議を行い、市街化調整区域における地区計画に関する運用基準を用い、土地の活用を推進すべきでは。

**A** 市街化調整区域における地区計画は、課題はあるが、郊外部における地域コミュニティの維持・再生を図る一つの有効な手法と考える。  
民間事業者などに対してはホームページで地区計画の状況や運用

基準を示し、地域の方々が民間事業者を選定する際には、相談できる複数の業界団体を紹介するなど情報提供を図りながら、宅地の需要と供給のバランスや自然環境の保全と農林業との調和の中で、適正な土地利用の誘導による、地域活力の向上を図られるよう努める。

教育・文化



学校給食費の無償化  
山田 裕

**Q** 県内32の自治体で給食費の全額補助や半額補助を行い、広がってきている。学校給食費の無償化に踏み出すべきでは。

**A** 給食費は、学校給食法第11条により、学校給食の実施に必要な施設および設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費は、設置者の負担とされており、これ以外に要する経費は、学校給食を受ける児童または生徒の保護者の負担とされていることから、食料費に要する経費は、保護者が負担するべきものと考えている。今後、市民ニーズに対応したより実効性のある子育て支援策について、学校給食費を含め総合的に検討を進める。

